

朝鮮の経済発展の現況と 中国の北東アジア政策

延辺大学 経済管理学院

李聖華

1. 国家経済発展5カ年戦略

経済強国建設の闘争において、2016年－2020年遂行しなければならない経済発展戦略

目標

人民経済全般の活性化

経済部門間の均衡を保障



持続的経済発展の土台を築く

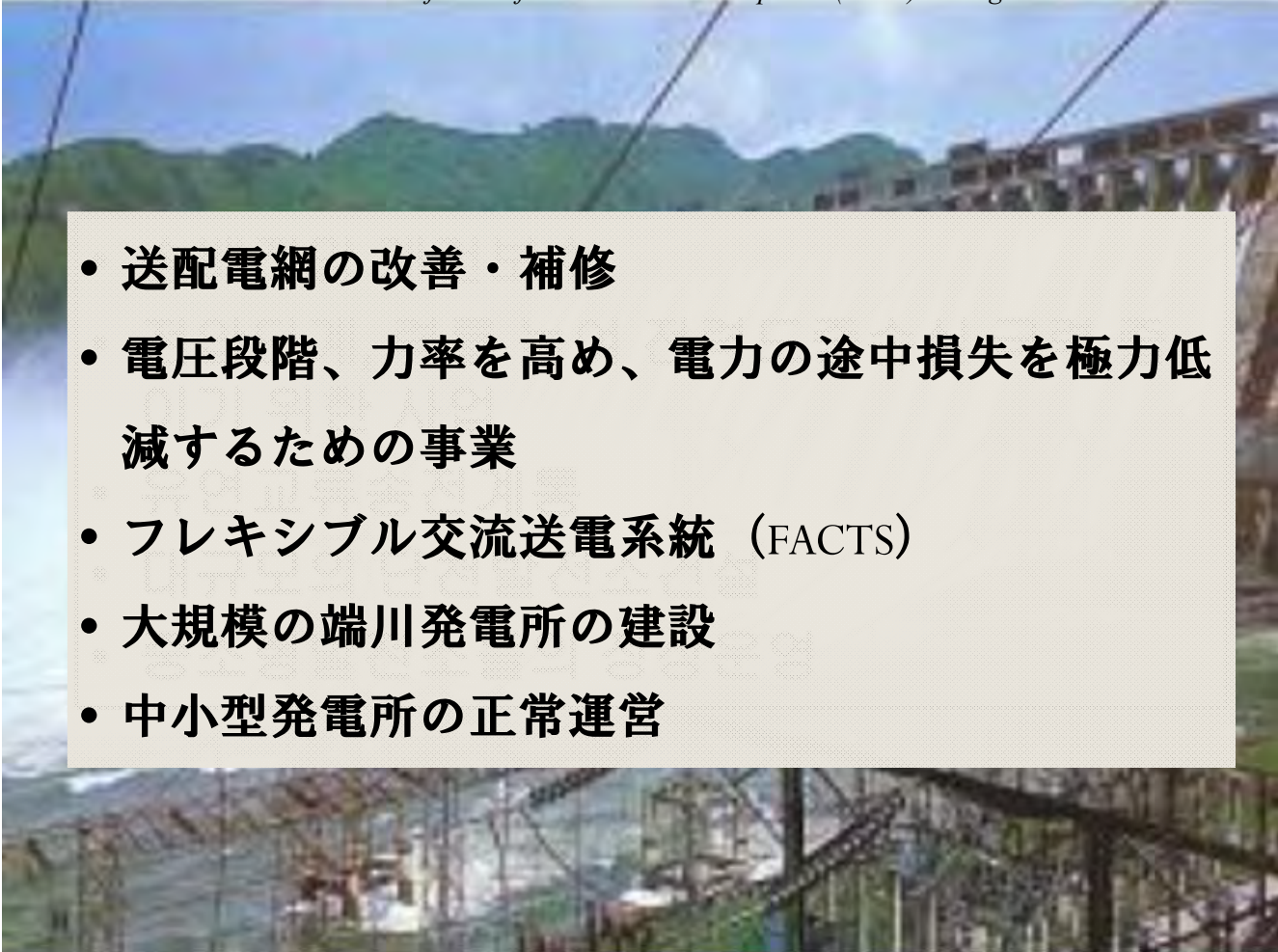
重要課題

- エネルギー問題の解決
- 人民経済の先行部門、基礎工業部門を正常軌道に乗せること
- 農業と軽工業の生産を伸ばすこと
- 人民生活の決定的向上

2. 国家経済発展5カ年戦略遂行の 現実態

電力工業部門において成し遂げられた成果



- 
- 送配電網の改善・補修
 - 電圧段階、力率を高め、電力の途中損失を極力低減するための事業
 - フレキシブル交流送電系統 (FACTS)
 - 大規模の端川発電所の建設
 - 中小型発電所の正常運営

석탄은 공업의 식량

石炭は人民経済のすべての部門の燃料、動力の基本源泉

掘進と採炭、運搬作業の科学化がより高い水準で保障される

수준에서 보장



金属工業発展の政策における基本

金属工業の主体化

新たな製鉄、製鋼法を研究・導入し、主体鉄の生産成果を上げる

化学工業

- 無煙炭ガス化による主体肥料生産工程を確立
- 主体ビナロン生産工程の科学技術的問題を解決
- 石炭ガス化によるC1化学工業を創設
- 褐炭を利用した石炭乾留工程を確立
- 硫酸ナトリウムを出発原料とする炭酸ソーダ工業を創設
- 世界的水準の塗料生産の主体化を実現

農業

主体農法の要求に沿った科学農業の熱風



多収穫優良品種

二毛作、三毛作を導入

先進的営農方法を導入

有機農法を奨励

環状循環生産体系の確立

水産部門

漁船、漁具の近代化

先端科学技術に基づく気象予報、海上指揮、魚の加工体系、設備及び電力監視体系、修船体系の完璧な構築

養魚における労力節約型、水節約型方法

海面養殖、網生簀養魚を展開

沿岸養殖を積極的に導入



軽工業部門

生産工程の近代化、情報化を実現
統合生産体系の構築、稼働
原料、資材の主体化、国産化
新製品の開発と質の向上

3. 国家経済発展5カ年戦略の展望

歴史的な党中央委員会4月全員会議においてわが党の並進路線の偉大な勝利を宣布！

社会主義経済建設に総力を集中させることに関して新たな戦略的路线を提示！



新たな戦略的路線が提示された 歴史的環境

並進路線の偉大な勝利へと

- 平和的環境保障の根強い土台を築く

数十年間持続してきた敵たちの経済封鎖により被った物質的損失
13兆7000億余り US\$

経済建設に総力を集中させることができる決定的条件

- 有利な国際的環境を構成



人民生活向上のための新たな戦略的路線に沿って

- 主体鉄生産体系の完備とC1化学工業の創設、硫酸ナトリウムを出発原料とする炭酸ソーダ生産工程の改善完備などのための重要対象に国家的力量を集中
- 端川発電所の建設、黄海南道水路工事、干潟開墾のような広大な大自然改造事業の本格的促進
- 重工業の核心となる機械製作工業部門と軽工業工場の改善、近代化のための事業における新たな前進
- 三池淵郡建設、元山－葛麻海岸観光地区建設を積極的に促進するなど

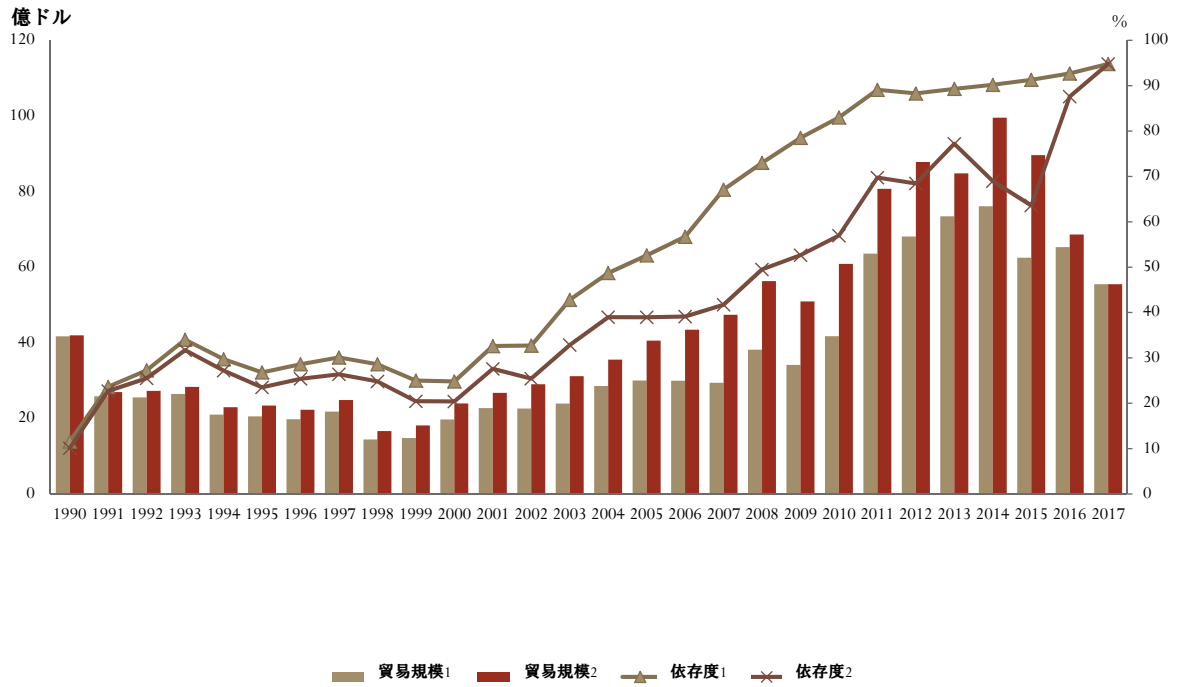
革命的な総攻勢、経済建設大進軍が力強く展開

4. 国際制裁と対外貿易

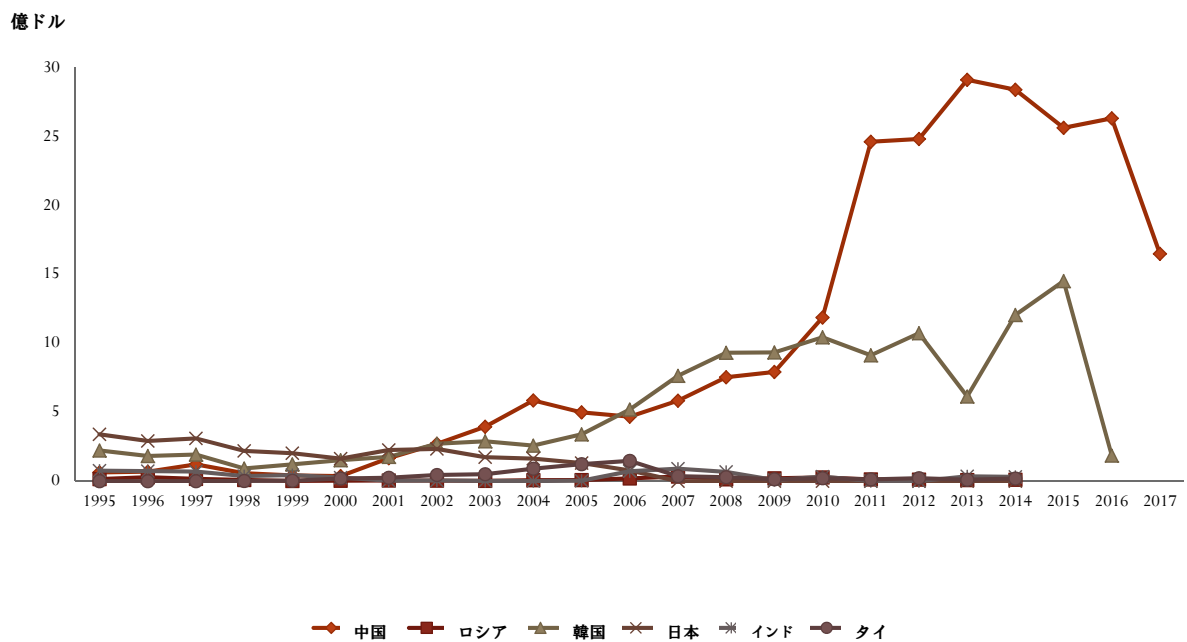
1993年から2017年まで国連は計10回にわたって対北朝鮮安保理制裁を決議、其中9回が対北朝鮮制裁に関連している。

年度	制裁原因	国連決議案	制裁内容
1993年5月	NPT脱出	第825号	正式な制裁は実施していない、主席声明を通じて北朝鮮にNPTに回帰させ、詳しい検査を受けさせ、北朝鮮に警告を出して、追加措置を取るよう促した。
2006年7月	テポドン2号 発射	第1695号	ミサイル実験を停止させ、北朝鮮にミサイル関連の物資と技術を譲渡することを防止させ、北朝鮮に六者会合に再帰するよう促した。
2006年10月	第1回核実験	第1718号	武器と戦略物資の運送禁止、金融資産の凍結、ブランド品の運送禁止、無条件に六者会合に再帰すること。
2009年6月	第2回核実験	第1874号	対北朝鮮の武器輸出を全面的に禁止、核武器とミサイル関連の貨物の検査を強化、制裁対象となる貨物、個人、実体を制定、国際資金流動をコントロール、制裁の措置の監督と執行を強化する。
2013年1月	銀河 3号 弾道ミサイル	第2087号	第1748と第1874号の決議を重ねて述べ、決議の中の制裁措置には4名の個人と6つの実体への制裁を新たに増やし、旅行禁止令と資産凍結を実施。
2013年3月	第3回核実験	第2094号	上述の決議の制裁内容の基礎の下で、金融制裁と敏感物資運送禁止を強化し、制裁のリスト上に3名の個人と2つの組織が新たに増加され、運送禁止リスト上にも8つの物品とブランド品が増加された。
2016年3月	第4回核実験	第2270号	制裁の強度が前よりさらに大きくなり、及ぶ範囲も拡大、その内容は金融、貨物、鉱物資源など非軍事領域と武器方面が含まれており、16名の個人及び12個の機構組織、31隻の船が制裁対象となった。
2016年11月	第5回核実験	第2321号	石炭の輸出を制限、銅、ニッケル、銀、亜鉛の輸出を禁止、他に外交使節団の活動を制限、制裁リストに新たに11名の個人と10個の組織が追加された。
2017年6月	第6回核実験	第2356号	制裁リストに新たに14名の個人と4個の組織が追加された。
2017年8月	ミサイル発射	第2371号	石炭、鉄と鉛などの鉱物生産と海産物の輸出が禁止された。

朝鮮の対外貿易の規模

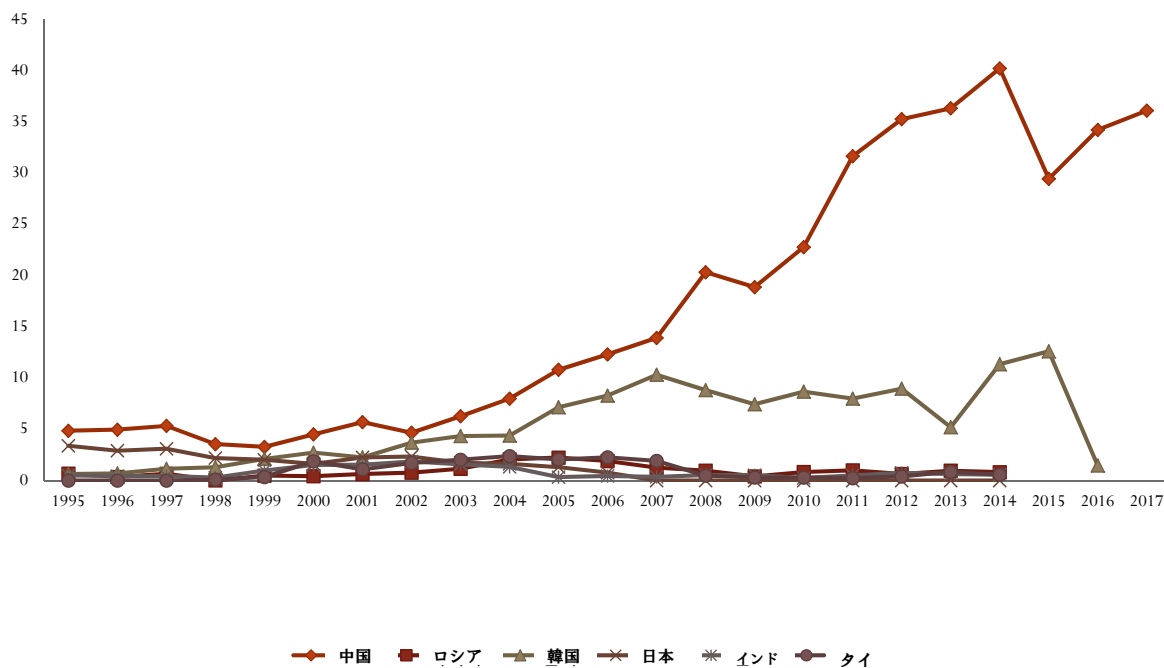


朝鮮の国別輸出



朝鮮の国別輸入

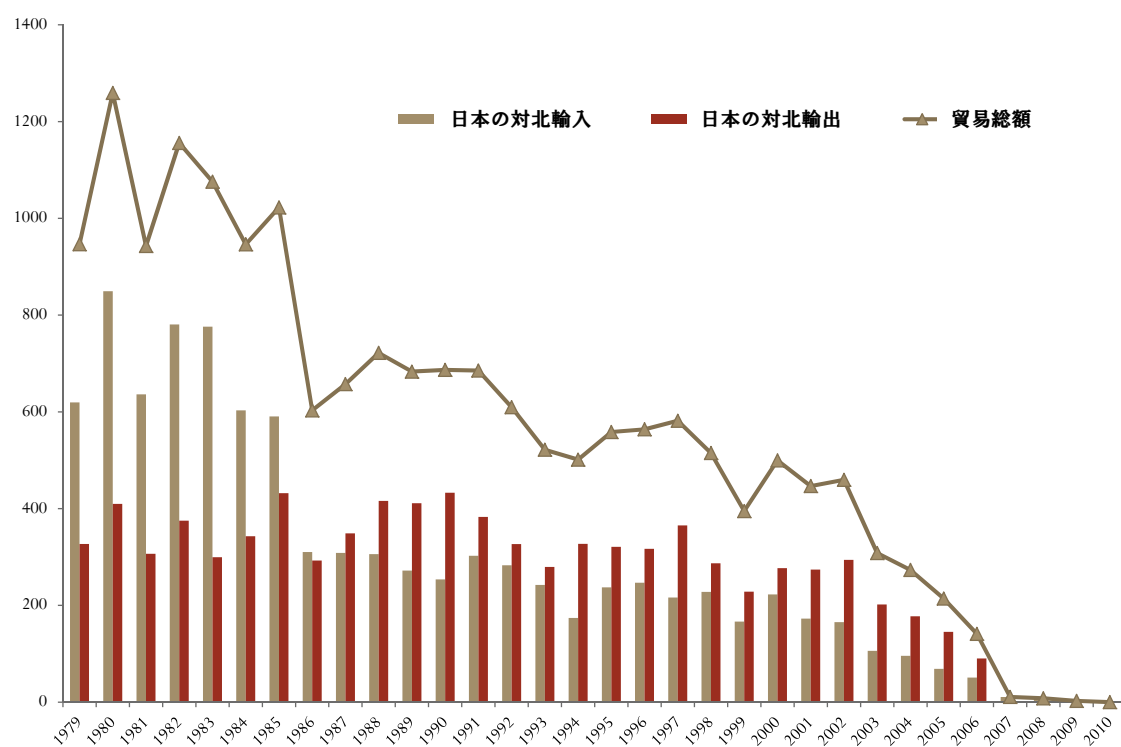
億ドル



5. 朝鮮と日本、朝鮮と韓国の関係変化

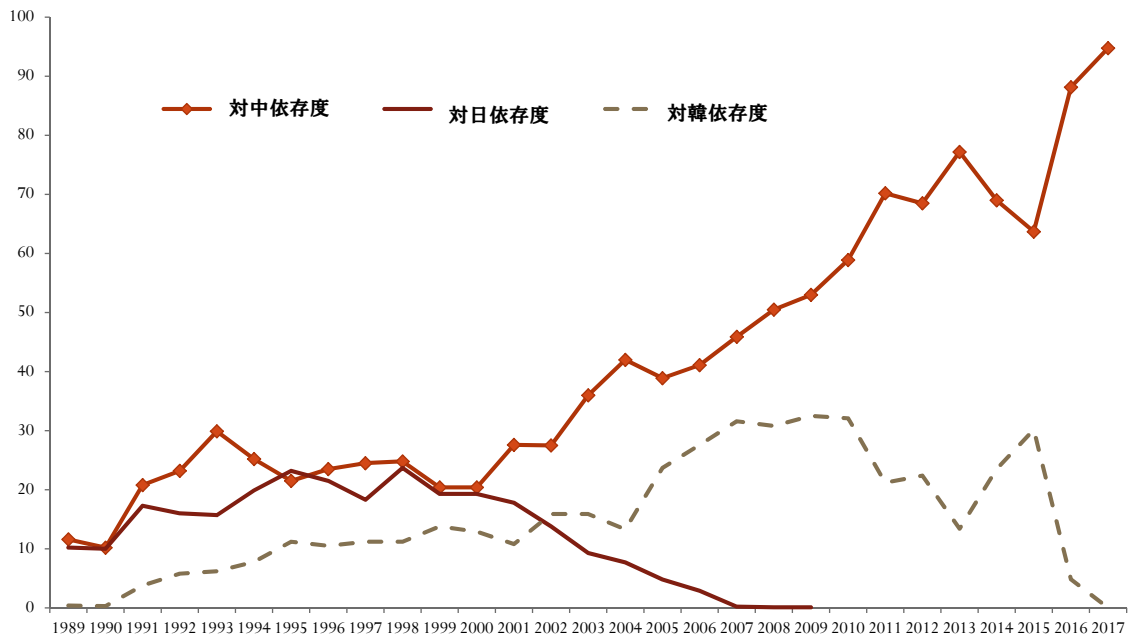
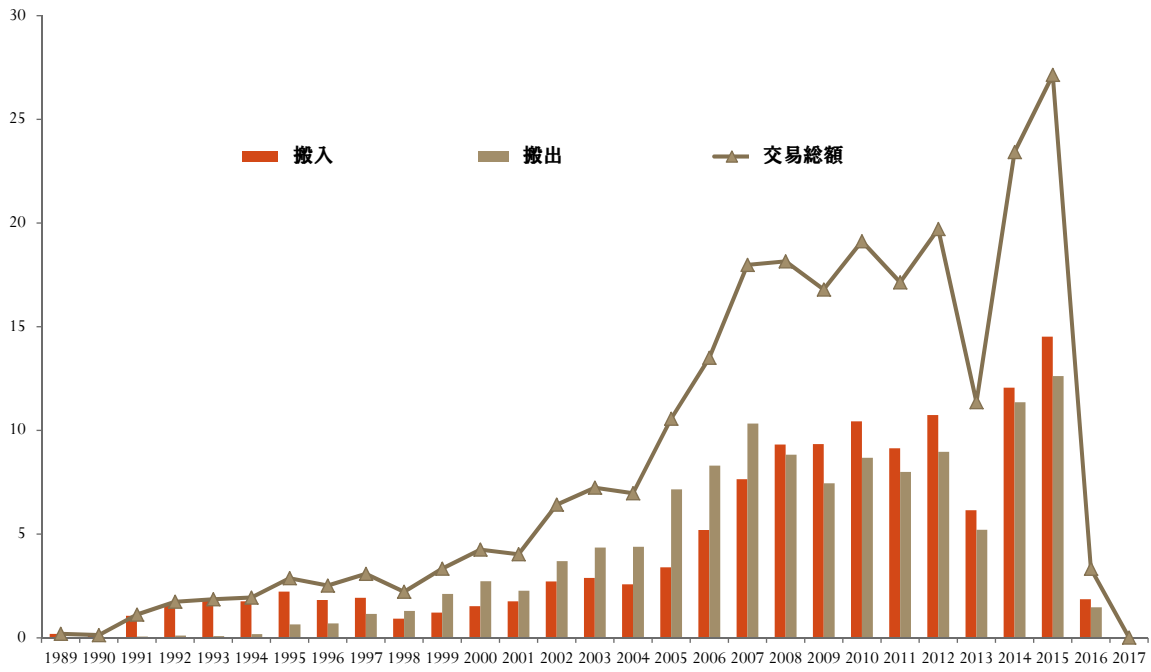
(1) 日本との変化

- 1955年10月「日朝国交正常化会談のための両国議員共同声明」--- 民間貿易交流
- 1991年から2006年まで13回にわたる国交正常化会談
- 2002年9月--- 小泉訪北「朝日平壤宣言」
- 2006年第1回核実験--- 正常化会談 徹底的に中断



(2) 南北関係

- 1972年7月4日 「南北連合声明」
3大原則: 自主統一、平和的解決、民族大団結
- 1984年南北物資交流、1985年離散家族 再会
- 1988年7月7日 「南北統一問題に関する特別宣言」
- 2000年6月15日 「南北共同宣言」
- 2018年3回南北首脳会談



6. 朝鮮の貿易(貿易投資サイト)

14個 プロジェクトの紹介

6個 改造プロジェクト

東明ホテル、木蘭館、松濤園 ホテル、通川 水力発電所、海岸 ホテル、元山-金剛山鉄道

8個 新規プロジェクト

トンジョン湖 ホテル、元山健康スポーツ館、元山商店街、侍中ホテル、충석정 ホテル、侍中湖海産物レストラン、충력 発電所、元山ホテル

7. 半島情勢変化

平昌オリンピックがきっかけ— 南北、中朝、米朝
首脳会談

半島情勢が変化した原因:

(1). 朝鮮の態度が変化 --- 直接的な根本原因

┐:朝鮮国内情勢

- ✓ 金正恩指導地位樹立
- ✓ 核武力建設“完成” --- 対米談判の主動権
- ✓ 並進路線における経済発展戦略路線

└:対外政策調整

- ✓ 米国の軍事威嚇の強化、対抗政策の調整
- ✓ 経済崩壊危機
- ✓ 韓国に対する態度の変化

(2). 韓国の積極的促進作用

文在寅政府執権 --- 韓国の対北政策変化

オリンピック外交-- 南北高位層会談、特使派遣
朝米関係連結

半島問題と朝米問題を結合、核問題が半島問題
解決のカギとなる

(3). 米国の政策調整

軍事的威嚇と経済制裁-- 朝鮮の核保有

国内矛盾を朝鮮核問題に転移

朝鮮の核放棄宣言に機会を提供

核問題解決-- トランプの政治資本

(4). 中国の作用

中国の引導作用

原則: 朝鮮の核放棄と半島非核化を実現

対話と外交的方法で解決

解決法案: 六者会合、双中断双軌道方案など

平和と安定に対する努力: 金正恩訪中など

半島情勢に対する安定器作用: 南北首脳会談の成果
と実現、朝米会談をさらに期待

8.新しい情勢下での中国の選択

(1) 中米朝鮮核問題解決において協力強化

南北主導の半島問題も重要であるが、大国間の協商と協力が不可避

米国の対中国抑制、終末高高度防衛ミサイル問題

--- 地域バランス破壊

停戦協定において平和協定--- 中米協商協力

(2) 核問題解決ルート拡大

対北政策調整: 朝鮮の安全環境改善、地域経済協力へと引導

対韓政策調整: 首脳会談などを通じて、相互間の信任強化

一帯一路戦略上の協力方法を探索

9. 北東アジア協力— 一帯一路の延長線

(1) 中国の一帯一路戦略

2013年末に提示された新たな国家戦略

2015年3月「陸上シルクロード経済区域と21世紀海上シルクロードの確立を共同に促進するための展望と行動」を公表、年末アジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立

(2) 일대일로 이니셔티브

ユーラシア大陸を一つの経済ベルトに中国と繋がっているインド-太平洋沿岸国家の海洋通路連結網を構築

(3) 一帯一路重点経済合作

核心: インフラ工程、FDI 拡大、自由貿易促進

特徴: 西側への開放を重視、南側への開放を兼備

6つの重点国際経済協力回廊:

中国-パキスタン経済回廊

バングラディッシュ-中国-インド-ミャンマー 経済回廊

ニューユーラシア大陸橋廊

中国-中央アジア-西アジア 経済回廊

中国-インドシナ半島 経済回廊

中国-モンゴル-ロシア 経済回廊

(4) 北東アジアの一帯一路における地位

地位:

北東アジア地域一帯一路重点協力地域に全体的に合流されていない

国別:

日本、韓国、朝鮮は一帯一路の沿線国家の範囲から除外されている

北東アジア地域の唯一の経済回廊:

中国-モンゴル-ロシア経済回廊

* 中国京津冀(北京、天津、河北省) -モンゴル・ウランバートル
-ロシア鉄道沿線

* 北京-大連-瀋陽-長春-ハルビン-満州里-ロシア・チタ鉄道沿線

(5) 北東アジア協力

半島情勢変化



北東アジア地域の
中国の「一帯一路」戦略における地位上昇
中国東北地域開放拡大と工業基地振興



中日韓自由貿易協定促進
朝鮮の開放と経済発展
GTI 協力システム完備

10. 金正恩中国訪問

2019年 1月 7~10日 第4回 中国訪問

- 中朝特殊な友誼
- 第2回 朝米会談の準備
- 経済発展と民生問題の解決

平昌オリンピック外交

東京オリンピック外交?

**ご清聴
ありがとうございました**